

浜の活力再生プラン
令和6～10年度
第3期

1 地域水産業再生委員会 浜プラン ID 1126001

組織名	備前市地域水産業再生委員会
代表者名	田丸 和彦（日生町漁業協同組合 代表理事組合長）

再生委員会の構成員	日生町漁業協同組合、伊里漁業協同組合、備前市
オブザーバー	岡山県漁業協同組合連合会、岡山県農林水産部水産課、 岡山県農林水産総合センター水産研究所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	【備前市地区対象漁業者 94 名】（令和 5 年 8 月 1 日現在） 【地域の範囲】 備前市（日生町漁協及び伊里漁協管内） 【漁業の種類】 ○カキ養殖業（専業）21 名 ○カキ養殖業と漁船漁業の兼業 28 名 小型底びき網漁業と兼業 15 名 流網漁業と兼業 5 名 小型定置網漁業と兼業 2 名 その他漁船漁業（建網、かごなわ等）と兼業 6 名 ○その他の漁業 45 名 小型底びき網漁業 31 名 小型定置網漁業 1 名 その他漁船漁業（建網、かごなわ等）13 名
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

当海域は、岡山県南東部の瀬戸内海に面し、瀬戸内特有の温暖な気候に恵まれている。そのため、古くから漁業が盛んに行われており、比較的安定した生産量と需要が見込まれるカキ養殖の他、小型底びき網が漁業の中心となっている。

しかしながら、水産資源の減少や魚価の低迷に加え、各種資材や燃油価格が高騰しており、漁業者を取り巻く環境は厳しさを増している。さらに、カキ養殖における近年の海水温の上昇による生育不良やクロダイによる食害の悪影響が懸念されているうえ、令和 3 年よりカキ殻の処理に困窮し、その有効利用の拡大が求められている。

また、当海域では、稚仔魚の育成場として重要なアマモ場が昭和 20 年代には約 600ha 存在していたが、高度成長期頃から大幅に減少し、昭和 60 年には 12ha にまで衰退した。そのため、漁業者が中心となってアマモ場の造成活動を積極的に実施し、現在ではアマモ場が 250ha 程度まで回復し

たが、目標には足りないことから播種の効果が発現している箇所での種まきを廃止し、新しい箇所へ展開する等取組の拡大が望まれている。さらに、長年の有機物の堆積等によって底質が悪化しており、カレイ類等の底生性魚類に悪影響を及ぼしていることから、底質改善の取組が必要となっている。

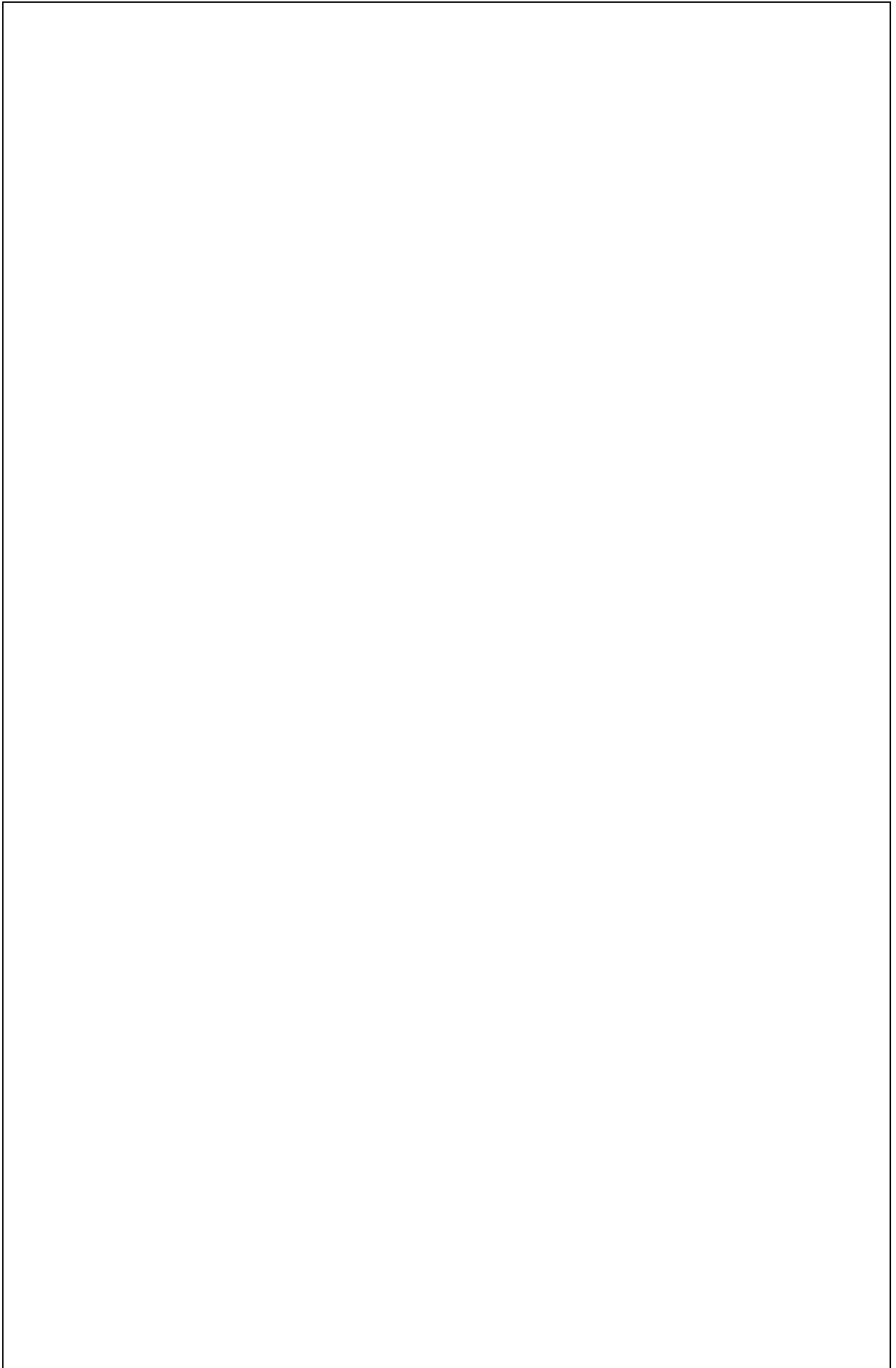
(2) その他の関連する現状等

備前市の産業の中心は耐火物製造業で、電気・電子機器、精密機械、住宅部材などの企業を誘致するなど多様な業種の導入が推進されている。交通面では JR 西日本の赤穂線・山陽本線や山陽自動車道が通っており、観光は伝統的な備前焼を中心に発展し、閑谷学校をはじめとして3つの日本遺産がある。人口は少子高齢化と都市部への人口流出により減少傾向にあることが課題となっている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1 漁業収入向上のための取組

(1) 里海づくり

日生町漁協及び漁業者は、市又は環境省と連携して、カキ殻を敷設することを中心とし、海底清掃、海底耕うん及びアマモ場の保全等を相互に関連付けた「里海」という豊かな海づくりを推進する。

主体となるカキ殻の利用は、底質改善、濁りの防止、ナマコやカレイ等の増殖を行う日生型の里海づくりを目的にカキ養殖業で発生したカキ殻を沖合に敷設し、又は粉碎したカキ殻を沿岸部に敷設する。

(2) 循環型カキ養殖の推進

- ① 日生町漁協及びカキ養殖業者は、底びき網等漁業者と連携して、海底清掃、海底耕うん及びアマモ場の保全等を推進する。
- ② 底質環境保全のため、引き続き、海底清掃（筏から落下したカキの取り上げ）を実施するとともに、取り上げたカキを直売所等で落ちガキとして販売することにより、底びき網漁業者の収益向上につなげる。
- ③ カキ筏に使用されていた竹、木材の再利用について継続して進めていく。

(3) 安定したカキ養殖体制の構築

- ① 業者と積極的に交流を図り、購入先の多様化を図る。
- ② クロダイによるカキの食害が目立っていることから、種苗を重ねる（重ね吊）等により被害軽減を図る。
- ③ 令和4年に加工業者とタイアップして新規のクロダイ加工品の開発をしており、引き続きクロダイによる食害の低減とクロダイの有効活用に努める。

(4) カキ養殖業者他の新たな収入源の確保

- ① 伊里漁協は、カキ養殖業者の休漁期における新たな収入源にするため、地先の干潟の活用を検討する。
- ② 日生町漁協はマガキ養殖の閑散期である夏場に旬を迎えるイワガキの生食用出荷を開始する。
- ③ 両漁協において、その他新たな養殖が推進できないか検討する他、軌道に乗ったクロダイの商流を拡充させるために、新しい漁法の導入について検討する。

(5) 資源管理型漁業の推進

両漁協の漁船漁業者は、資源の維持増大を図るため、種苗の中間育成や適地放流等を重点とした栽培漁業を推進する。加えて、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める他、両漁協の資源管理協定を遵守しながら資源管理型漁業の推進を図る。

(6) 海業による漁業者の収入の拡大

- ① 日生町漁協及び漁業者は、漁業外収入の増加を目的に、クロダイ釣り場の試験的導入等観光と漁業を融合させた海業を展開する。また、釣り団体と協同して大会を開催する他、遊漁者からの漁獲物買い上げを試験的に実施する。
- ② 両漁協及び漁業者は、漁協直売所の強化に取組み、地元水産物の販売促進と PR によって収入の増加を図る。加えて、日生町漁協が設置及び拡張整備した屋外飲食（BBQ）施設により、漁獲物の販売数量及び単価の向上を図る。

(7) 直売所等を活用した販売促進と地元水産物の PR

日生町漁協は水産物直売所「五味の市」や毎年 2 月に日生で開催している「ひなせかき祭」でカキの販売促進だけでなく、観光客と生産者の交流を深め、特産のカキを核とした広域的な観光 PR と地域の特産物の消費拡大を図る。また、伊里漁協は直営の朝市である「真魚市（まないち）」で地元水産物、特産品等の販売や PR を行い集客増加や消費拡大を図る。

2 漁業コスト削減のための取組

(1) 省燃油活動、省エネ機器導入の取組

全漁業者は、省燃油活動に積極的に取組むとともに省エネ機器の活用にも努め、燃油消費量が平均 15% の削減が可能となるスマートオイルの普及に努めることとする。

(2) その他

国等が行う ALPS 処理水対策事業を積極的に活用する。

3 漁村の活性化のための取組

(1) アマモ場造成の取組

日生町漁協は、漁場改善及びブルーカーボンの役割に期待し、民間企業や地元中学校等と連携し、アマモ場造成を積極的に行うとともに、SDGs の推進に向けた取組を PR することで、多面的機能増進の活動を促進し、地域のイメージ向上や活性化を図る。

(2) カキオコ店との相互協力

日生町漁協は地元のカキオコ店等と協力して小イベントを開催する等、特に夏場の地域活性化対策を模索する。

(3) その他

両漁協は、計画的に漁港・港湾の整備、保全、防災対策について県、市に要望する。

(3) 資源管理に係る取組

造成したアマモ場での稚魚の育成保護のため、岡山海区漁業調整委員会指示令和 4 年度第 9 号 (R5. 4. 1～R7. 12. 31) による採捕禁止の保護区域を定めている。

日生町漁協の資源管理協定及び伊里漁協の資源管理協定により、参加者で資源管理に取り組む。加えて、東部地区資源管理型漁業漁業者協議会において、再放流サイズの指定、抱卵したガザミの再放流、休漁日の設定、小型底びき網の袋網の目合の拡大を設定している。

また、日生町漁協では地域の重要資源であるナマコの採捕禁止区域を独自で設定している他、両漁協は漁場の持続的利用のため、岡山県カキ養殖漁場改善計画を策定し、養殖筏数の制限等について定めている。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1 年目（令和 6 年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比 2%向上させる。

以降、以下の取組内容は、取組の進捗状況や得られた知見等を踏まえ、必要に応じて見直すこととする。

漁業収入向上のための取組	○里海づくり 日生町漁協はカキ殻全形を沖合に敷設し、粉碎カキ殻は今年度仮置き分約 3,000 トンを粉碎する。 ○循環型カキ養殖の推進 日生町漁協及びカキ養殖業者は、県、市と連携して以下の取組により循環型カキ養殖体制を構築する。 ・海底環境の改善策として海底耕うんを 2 漁場において実施する。 ・引き続き、海底清掃（1 月～3 月：筏から落下したカキの取り上げを含む）を実施するとともに、取上げたカキを直売所等で落ちガキとして販売することにより、底びき網漁業者の収益向上にもつなげる。 ・使用済み筏材は粉碎机を使用したチップで健康食品の資材として販売する。なお、経年劣化したチップ製造機を新たに購入する。 ○安定したカキ養殖体制の構築 両漁協は、カキの採苗不良に備え、他県の漁業者等と交流を図り、購入先の多様化を図る。 また、クロダイによるカキの食害防止のため、種苗を重ねる等により被害軽減を図りつつ、加工業者とタイアップしたクロダイの安定供給を図るためにクロダイの効率的な漁獲について検討する。 ○カキ養殖業者の新たな収入源の確保 日生町漁協は、カキ養殖業者及び底びき網漁業者の漁閑期対策として養殖試験を実施していたイワガキについて、令和 6 年度より生食用出荷を開始する。 伊里漁協は、カキ養殖業者の休漁期における新たな収入源にするため、地先の干潟の再生策として一部区域でカキ殻の敷設を試験的に実施する。 ○資源管理型漁業の推進 両漁協の漁船漁業者は、資源の維持・増大を図るため、種苗の中間育成や適地放流を推進するとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。 ○海業による漁業者の収入の拡大 ・日生町漁協及び漁業者は、釣り大会の開催に向けて釣り団体と協議する。 ・両漁協及び漁業者は、漁協直売所の強化に取り組み、地元水産物の販売促進と PR によって収入の増加を図る。加えて、日生町漁協が設置及び拡張整備した屋外飲食（BBQ）施設により、漁獲物の販売数量及び単価向上を図る。 ○直売所等を活用した販売促進と地元水産物の PR 日生町漁協及び漁業者は、水産物直売所「五味の市」の集客増加と地元産水産物の PR を目的に、引き続き毎月第 1 日曜日に「ぎょぎょっと祭り」を開催する。さらに、毎年 2 月に「五味の市」で開催している「ひなせかき祭」では、カキの
---------------------	---

	販売促進だけでなく、観光客と生産者の交流を深めることにより、特産のカキを核とした広域的な観光 PR を行い、消費拡大を図る。 伊里漁協及び漁業者は、「真魚市」で地元水産物や特産品について PR を実施するとともに、SNS を活用し、地域の魅力を発信していく。また、吉備中央町の商工業者グループとの交流を継続し、新たな企画を検討していく。 両漁協は、岡山かきの試食等を通じて都市部の消費者への販売を強化する。また、備前市里海里山ブランド推進協議会「withICM」と連携したブランド認証商品や地元水産物を活用した新商品の開発を検討する。
漁業コスト削減のための取組	○省燃油活動、省エネ機器導入の取組 全漁業者は、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減、減速航行の実施、不要不急な積載物の削減等を実施することにより、燃油消費量を抑制し、基準年度に対して燃油代を 1%削減させる。また、漁協は、燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を推進する。なお、日生町漁協ではスマートオイルの普及に努める。
漁村の活性化のための取組	○アマモ場造成の取組 日生町漁協は、漁場改善及びブルーカーボンの役割に期待し、民間企業や地元中学校等と連携し、SDGs の達成に向けてアマモ場造成を積極的に行う。これら里海づくりの取組を PR することで、多面的機能増進の活動を促進し、地域のイメージ向上や活性化を図る。さらに、他地域の関係各者との交流を深め、今後の活動の充実を図る。 ○カキオコ店との相互協力 日生町漁協は地元のカキオコ店等と協力して、地域活性化のため夏場の小イベントを開催する。 ○その他 両漁協は、計画的に漁港・港湾の整備、保全、防災対策について県、市に要望する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、産地水産業強化支援事業、水産基盤整備事、ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業（省燃油活動等支援事業）、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金、漁業振興特別対策事業（県）、令和の里海づくり事業

2 年目（令和 7 年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比 4%向上させる。

漁業収入向上のための取組	○里海づくり ・日生町漁協はカキ殻全形を沖合に敷設する。 ・粉碎カキ殻は沿岸部に敷設する。 ○循環型カキ養殖の推進 日生町漁協及びカキ養殖業者は、県、市と連携して以下の取組により循環型カキ養殖体制を構築する。 ・海底環境の改善策として海底耕うんを 2 漁場において実施する。
--------------	---

	・引き続き、海底清掃（1月～3月：筏から落下したカキの取り上げを含む）を実施するとともに、取り上げたカキを直売所等で落ちガキとして販売することにより、底びき網漁業者の収益向上にもつなげる。 ・使用済み筏材は粉砕機を使用したチップで健康食品の資材として販売する。 ○安定したカキ養殖体制の構築 両漁協は、カキの採苗不良に備え、他県の漁業者等と交流を図り、購入先の多様化を図る。 また、クロダイによるカキの食害防止のため、種苗を重ねる等により被害軽減を図りつつ、加工業者とタイアップしたクロダイの安定供給を図るためにクロダイの効率的な漁獲について検討する。 ○カキ養殖業者の新たな収入源の確保 日生町漁協はカキ養殖業者及び底びき網漁業者の漁閑期対策としてイワガキの生食用出荷を継続実施する。 伊里漁協は、カキ養殖業者の休漁期における新たな収入源にするため、地先の干潟の再生策として、一部区域でカキ殻の敷設を試験的に実施する。 ○資源管理型漁業の推進 両漁協の漁船漁業者は、資源の維持・増大を図るため、種苗の中間育成や適地放流を推進するとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。 ○海業による漁業者の収入の拡大 ・日生町漁協及び漁業者は、釣り団体とクロダイ釣り大会を実施する ・日生町漁協は遊漁者からの漁獲物買い上げを開始する。 ・両漁協及び漁業者は、漁協直売所の強化に取組み、地元水産物の販売促進とPRによって収入の増加を図る。加えて、日生町漁協が設置及び拡張整備した屋外飲食（BBQ）施設により、漁獲物の販売数量及び単価向上を図る。 ○直売所等を活用した販売促進と地元水産物のPR 日生町漁協及び漁業者は、水産物直売所「五味の市」の集客増加と地元産水産物のPRを目的に、引き続き毎月第1日曜日に「ぎょぎょっと祭り」を開催する。さらに、毎年2月に「五味の市」で開催している「ひなせかき祭」では、カキの販売促進だけでなく、観光客と生産者の交流を深めることにより、特産のカキを核とした広域的な観光PRを行い、消費拡大を図る。 伊里漁協及び漁業者は、「真魚市」で地元水産物や特産品についてPRを実施するとともに、SNSを活用し、地域の魅力を発信していく。また、吉備中央町の商工業者グループとの交流を継続し、新たな企画を検討していく。 両漁協は、岡山かきの試食等を通じて都市部の消費者への販売を強化する。また、備前市里海里山ブランド推進協議会「withICM」と連携したブランド認証商品や地元水産物を活用した新商品の開発を検討する。
漁業コスト削減のための取組	○省燃油活動、省エネ機器導入の取組 全漁業者は、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減、減速航行の実施、不要不急な積載物の削減等を実施することにより、燃油消費量を抑制し、基準

	年度に対して燃油代を1%削減させる。また、漁協は、燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を推進する。なお、日生町漁協ではスマートオイルの普及に努める。
漁村の活性化のための取組	○アマモ場造成の取組 日生町漁協は、漁場改善及びブルーカーボンの役割に期待し、民間企業や地元中学校等と連携し、SDGsの達成に向けてアマモ場造成を積極的に行う。これら里海づくりの取組をPRすることで、多面的機能増進の活動を促進し、地域のイメージ向上や活性化を図る。さらに、他地域の関係各者との交流を深め、今後の活動の充実を図る。 ○カキオコ店との相互協力 日生町漁協は地元のカキオコ店等と協力して、地域活性化のため夏場の小イベントを継続して開催する。 ○その他 両漁協は、計画的に漁港・港湾の整備、保全、防災対策について県、市に要望する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、産地水産業強化支援事業、水産基盤整備事、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金、漁業振興特別対策事業(県)、令和の里海づくり事業

3年目（令和8年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比6%向上させる。

漁業収入向上のための取組	○里海づくり ・日生町漁協はカキ殻全形を沖合に敷設する。 ・粉碎カキ殻は沿岸部に敷設する。 ○循環型カキ養殖の推進 日生町漁協及びカキ養殖業者は、県、市と連携して以下の取組により循環型カキ養殖体制を構築する。 ・海底環境の改善策として海底耕うんを2漁場において実施する。 ・引き続き、海底清掃（1月～3月：筏から落下したカキの取り上げを含む）を実施するとともに、取り上げたカキを直売所等で落ちガキとして販売することにより、底びき網漁業者の収益向上にもつなげる。 ・使用済み筏材は粉碎机を使用したチップで健康食品の資材として販売する。 ○安定したカキ養殖体制の構築 両漁協は、カキの採苗不良に備え、他県の漁業者等と交流を図り、購入先の多様化を図る。 また、クロダイによるカキの食害防止のため、種苗を重ねる等により被害軽減を図りつつ、加工業者とタイアップしたクロダイの安定供給を図るためにクロダイの効率的な漁獲について検討する。 ○カキ養殖業者の新たな収入源の確保
--------------	--

	日生町漁協は生食用イワガキの販売を拡大する。 伊里漁協は、カキ養殖業者の休漁期における新たな収入源にするため、地先の干潟の再生策として、一部区域でカキ殻の敷設を試験的に実施する。 ○資源管理型漁業の推進 両漁協の漁船漁業者は、資源の維持・増大を図るため、種苗の中間育成や適地放流を推進するとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。 ○海業による漁業者の収入の拡大 ・ 日生町漁協及び漁業者は、釣り団体とクロダイ釣り大会を実施する ・ 日生町漁協は遊漁者からの漁獲物買い上げを継続する。 ・ 両漁協及び漁業者は、漁協直売所の強化に取組み、地元水産物の販売促進とPRによって収入の増加を図る。加えて、日生町漁協が設置及び拡張整備した屋外飲食（BBQ）施設により、漁獲物の販売数量及び単価向上を図る。 ○直売所等を活用した販売促進と地元水産物のPR 日生町漁協及び漁業者は、水産物直売所「五味の市」の集客増加と地元産水産物のPRを目的に、引き続き毎月第1日曜日に「ぎょぎょっと祭り」を開催する。さらに、毎年2月に「五味の市」で開催している「ひなせかき祭」では、カキの販売促進だけでなく、観光客と生産者の交流を深めることにより、特産のカキを核とした広域的な観光PRを行い、消費拡大を図る。 伊里漁協及び漁業者は、PRを実施するとともに、SNSを活用し、地域の魅力を発信していく。また、吉備中央町の商工業者グループとの交流を継続し、新たな企画を検討していく。 両漁協は、岡山かきの試食等を通じて都市部の消費者への販売を強化する。また、備前市里海里山ブランド推進協議会「withICM」と連携したブランド認証商品や地元水産物を活用した新商品の開発を検討する。
漁業コスト削減のための取組	○省燃油活動、省エネ機器導入の取組 全漁業者は、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減、減速航行の実施、不要不急な積載物の削減等を実施することにより、燃油消費量を抑制し、基準年度に対して燃油代を1%削減させる。また、漁協は、燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を推進する。なお、日生町漁協ではスマートオイルの普及に努める。
漁村の活性化のための取組	○アマモ場造成の取組 日生町漁協は、漁場改善及びブルーカーボンの役割に期待し、民間企業や地元中学校等と連携し、SDGsの達成に向けてアマモ場造成を積極的に行う。これら里海づくりの取組をPRすることで、多面的機能増進の活動を促進し、地域のイメージ向上や活性化を図る。さらに、他地域の関係各者との交流を深め、今後の活動の充実を図る。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、産地水産業強化支援事業、水産基盤整備事、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金、漁業振興特別対策事業（県）

4 年目（令和 9 年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比 8%向上させる。

漁業収入向上 のための取組	○里海づくり ・ 日生町漁協はカキ殻全形を沖合に敷設する。 ・ 粉碎カキ殻は沿岸部に敷設する。 ○循環型カキ養殖の推進 日生町漁協及びカキ養殖業者は、県、市と連携して以下の取組により循環型カキ養殖体制を構築する。 ・ 海底環境の改善策として海底耕うんを 2 漁場において実施する。 ・ 引き続き、海底清掃（1 月～3 月：筏から落下したカキの取り上げを含む）を実施するとともに、取り上げたカキを直売所等で落ちガキとして販売することにより、底びき網漁業者の収益向上にもつなげる。 ・ 使用済み筏材は粉碎機を使用したチップで健康食品の資材として販売する。 ○安定したカキ養殖体制の構築 両漁協は、カキの採苗不良に備え、他県の漁業者等と交流を図り、購入先の多様化を図る。 また、クロダイによるカキの食害防止のため、種苗を重ねる等により被害軽減を図りつつ、加工業者とタイアップしたクロダイの安定供給を図るためにクロダイの効率的な漁獲について検討する。 ○カキ養殖業者の新たな収入源の確保 日生町漁協は生食用イワガキの販売を拡大する。 伊里漁協は、カキ養殖業者の休漁期における新たな収入源にするため、地先の干潟の再生策として、一部区域でカキ殻の敷設を試験的に実施する。 ○資源管理型漁業の推進 両漁協の漁船漁業者は、資源の維持・増大を図るため、種苗の中間育成や適地放流を推進するとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。 ○海業による漁業者の収入の拡大 ・ 日生町漁協及び漁業者は、釣り団体とクロダイ釣り大会を実施する ・ 日生町漁協は遊漁者からの漁獲物買い上げを継続する。 ・ 両漁協及び漁業者は、漁協直売所の強化に取組み、地元水産物の販売促進と PR によって収入の増加を図る。加えて、日生町漁協が設置及び拡張整備した屋外飲食（BBQ）施設により、漁獲物の販売数量及び単価向上を図る。 ○直売所等を活用した販売促進と地元水産物の PR 日生町漁協及び漁業者は、水産物直売所「五味の市」の集客増加と地元産水産物の PR を目的に、引き続き毎月第 1 日曜日に「ぎょぎょっと祭り」を開催する。さらに、毎年 2 月に「五味の市」で開催している「ひなせかき祭」では、カキの販売促進だけでなく、観光客と生産者の交流を深めることにより、特産のカキを核とした広域的な観光 PR を行い、消費拡大を図る。 伊里漁協及び漁業者は、「真魚市」で地元水産物や特産品について PR を実施
--------------------------	--

	するとともに、SNS を活用し、地域の魅力を発信していく。また、吉備中央町の商工業者グループとの交流を継続し、新たな企画を検討していく。 両漁協は、岡山かきの試食等を通じて都市部の消費者への販売を強化する。また、備前市里海里山ブランド推進協議会「withICM」と連携したブランド認証商品や地元水産物を活用した新商品の開発を検討する。
漁業コスト削減のための取組	○省燃油活動、省エネ機器導入の取組 全漁業者は、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減、減速航行の実施、不要不急な積載物の削減等を実施することにより、燃油消費量を抑制し、基準年度に対して燃油代を1%削減させる。また、漁協は、燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を推進する。なお、日生町漁協ではスマートオイルの普及に努める。
漁村の活性化のための取組	○アマモ場造成の取組 日生町漁協は、漁場改善及びブルーカーボンの役割に期待し、民間企業や地元中学校等と連携し、SDGs の達成に向けてアマモ場造成を積極的に行う。これら里海づくりの取組を PR することで、多面的機能増進の活動を促進し、地域のイメージ向上や活性化を図る。さらに、他地域の関係各者との交流を深め、今後の活動の充実を図る。 ○カキオコ店との相互協力 日生町漁協は地元のカキオコ店等と協力して、地域活性化のため夏場の小イベントを継続して開催する。 ○その他 両漁協は、計画的に漁港・港湾の整備、保全、防災対策について県、市に要望する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、産地水産業強化支援事業、水産基盤整備事、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金、漁業振興特別対策事業(県)

5 年目（令和 10 年度）

以下の取組により漁業所得を基準年対比 10%向上させる。

取組の最終年度であり、前年度に引き続き行うが、目標達成が確実なものとなるよう、プランの取組状況を確認しつつ、必要に応じて施策の見直しを行う。

漁業収入向上のための取組	○里海づくり ・ 日生町漁協はカキ殻全形を沖合に敷設する。 ・ 粉碎カキ殻は沿岸部に敷設する。 ○循環型カキ養殖の推進 日生町漁協及びカキ養殖業者は、県、市と連携して以下の取組により循環型カキ養殖体制を構築する。 ・ 海底環境の改善策として海底耕うんを2漁場において実施する。 ・ 引き続き、海底清掃（1月～3月：筏から落下したカキの取り上げを含む）を実施するとともに、取り上げたカキを直売所等で落ちガキとして販売す
--------------	---

	ることにより、底びき網漁業者の収益向上にもつなげる。 ・使用済み筏材は粉砕機を使用したチップで健康食品の資材として販売する。 ○安定したカキ養殖体制の構築 両漁協は、カキの採苗不良に備え、他県の漁業者等と交流を図り、購入先の多様化を図る。 また、クロダイによるカキの食害防止のため、種苗を重ねる等により被害軽減を図りつつ、加工業者とタイアップしたクロダイの安定供給を図るためにクロダイの効率的な漁獲について、これまでの検討結果を踏まえた具体的な施策を実行する。 ○カキ養殖業者の新たな収入源の確保 日生町漁協は生食用イワガキの販売を拡大する。 伊里漁協は、カキ養殖業者の休漁期における新たな収入源にするため、地先の干潟の再生策として、一部区域でカキ殻の敷設を試験的に実施する。 ○資源管理型漁業の推進 両漁協の漁船漁業者は、資源の維持・増大を図るため、種苗の中間育成や適地放流を推進するとともに、抱卵したガザミや小型魚の再放流に努める。 ○海業による漁業者の収入の拡大 ・日生町漁協及び漁業者は、釣り団体とクロダイ釣り大会を実施する ・日生町漁協は遊漁者からの漁獲物買い上げを継続する。 ・両漁協及び漁業者は、漁協直売所の強化に取組み、地元水産物の販売促進とPRによって収入の増加を図る。加えて、日生町漁協が設置及び拡張整備した屋外飲食（BBQ）施設により、漁獲物の販売数量及び単価向上を図る。 ○直売所等を活用した販売促進と地元水産物のPR 日生町漁協及び漁業者は、水産物直売所「五味の市」の集客増加と地元産水産物のPRを目的に、引き続き毎月第1日曜日に「ぎょぎょっと祭り」を開催する。さらに、毎年2月に「五味の市」で開催している「ひなせかき祭」では、カキの販売促進だけでなく、観光客と生産者の交流を深めることにより、特産のカキを核とした広域的な観光PRを行い、消費拡大を図る。 伊里漁協及び漁業者は、「真魚市」で地元水産物や特産品についてPRを実施するとともに、SNSを活用し、地域の魅力を発信していく。また、吉備中央町の商工業者グループとの交流を継続し、新たな企画を検討していく。 両漁協は、岡山かきの試食等を通じて都市部の消費者への販売を強化する。また、備前市里海里山ブランド推進協議会「withICM」と連携したブランド認証商品や地元水産物を活用した新商品の開発を検討する。
漁業コスト削減のための取組	○省燃油活動、省エネ機器導入の取組 全漁業者は、定期的な船底清掃による航行時の抵抗削減、減速航行の実施、不要不急な積載物の削減等を実施することにより、燃油消費量を抑制し、基準年度に対して燃油代を1%削減させる。また、漁協は、燃油の高騰による漁業コストの圧迫に備えるため、漁業経営セーフティーネット構築事業の加入を推

	進する。なお、日生町漁協ではスマートオイルの普及に努める。
漁村の活性化のための取組	○アマモ場造成の取組 日生町漁協は、漁場改善及びブルーカーボンの役割に期待し、民間企業や地元中学校等と連携し、SDGs の達成に向けてアマモ場造成を積極的に行う。これら里海づくりの取組を PR することで、多面的機能増進の活動を促進し、地域のイメージ向上や活性化を図る。さらに、他地域の関係各者との交流を深め、今後の活動の充実を図る。 ○カキオコ店との相互協力 日生町漁協は地元のカキオコ店等と協力して、地域活性化のため夏場の小イベントを継続して開催する。 ○その他 両漁協は、計画的に漁港・港湾の整備、保全、防災対策について県、市に要望する。
活用する支援措置等	漁業経営セーフティーネット構築事業、水産多面的機能発揮対策事業、産地水産業強化支援事業、水産基盤整備事、農山漁村地域整備交付金、港整備交付金、漁業振興特別対策事業(県)

(5) 関係機関との連携

取組の効果が十分に発揮できるよう、岡山県及び岡山県漁業協同組合連合会との連携を緊密にして事業を行う。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果について、委員会監事は毎年度末（3月）に事務局が策定したチェックシート（進捗管理シート）により評価・分析し、次年度の取組の改善等に繋げる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上		

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--	--	--	--

(3) 所得目標以外の成果目標

燃油代の抑制	基準年	平成 30 年度～4 年度 5 中 3 平均： 燃油代（漁業者 1 人あたり）	624 千円
	目標年	令和 10 年度： 燃油代（漁業者 1 人あたり）	617 千円
アマモの播種数	基準年	令和 2～4 年度：	170 万粒
	目標年	令和 10 年度：	204 万粒

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

所得向上の取組に係る成果目標

所得目標の構成要素の中から、燃油代の抑制をサブ指標として設定する。過去 5 年間（平成 30 年度～令和 4 年度）における漁業者 1 人あたりの燃料費実績額の 5 中 3 平均 624 千円を基準とした。燃油価格の高騰が予測されるが、省燃油活動に積極的に取組むとともに省エネ機器の活用に努めるとともに、燃油消費量が平均 15%の削減が可能となるスマートオイルの普及に努めることで、漁業者 1 人あたりの燃油代を 1%削減し 617 千円とした。なお、その評価は使用数量で行うこともある。

漁村活性化の取組に係る成果目標

漁村の活性化の取組の中からは、漁場環境の改善等を目的として、当地区ではアマモ場の造成活動に取組んでいることから、本取組実績の 1 つであるアマモの播種数をサブ指標として設定する。基準となる播種数は直近 3 カ年（令和 2～4 年度）の平均値とし、基準数値から 20%増加させた播種数を成果目標として設定する。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業	資金を積み立て、燃油価格の急騰に備え、漁業コストを低減する。
水産多面的機能発揮対策事業	藻場保全活動等の漁場環境改善の取組を行うことにより、水産資源の生育環境を改善する。

産地水産業強化支援事業	共同利用施設等の整備活用により、高度な衛生管理体制の充実と流通体制の強化が図られ、漁業者の負担軽減と所得向上につなげる。
水産基盤整備事業 農山漁村地域整備交付金 港整備交付金	漁業活動の一層の活性化、漁業就労環境の改善及び生活環境の改善を図るために漁港整備を行う。 漁港施設の機能保全を行うために必要な機能保全計画の策定及び保全工事を行う。 民生の安定上、重要な地域を高潮等による被害から守るために海岸保全施設整備を行う。
漁業振興特別対策事業（県）	より効率的かつ安定した漁業経営が可能となるよう、計画的に漁業設備を整備し、漁業の振興と漁村地域の活性化を図る。
ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援事業	省燃油活動を通じた燃油コスト削減に向けた取組を支援（船底清掃、機器メンテナンス等）する。
令和の里海づくりモデル事業（環境省）	本事業は、環境省事業「令和6年度藻場・干潟の保全・再生等と地域資源の利活用による好循環モデルの構築等業務」内の調査事業の一環で実施するもの。地域の多様な主体が参加・連携する藻場・干潟等の保全・再生等と地域資源の利活用による好循環形成や連携体制づくり等を行う取組を推進する。